

2022年度

決算報告書

2023年5月15日

一般財団法人 新庄愛郷会

2022年度決算報告書 目次

I 事業報告

- 1、決算報告(概要) … p 1
- 2、運営管理 … p 1
- 3、教育文化・その他公益助成事業 … p 5

II 財務諸表

- 1、貸借対照表 … p 6
- 2、貸借対照表内訳表 … p 7
- 3、正味財産増減計算書 … p 8
- 4、正味財産増減計算書内訳表 … p 10
- 5、正味財産増減予算実績比較表 … p 12
- 6、財務諸表に対する注記 … p 13
- 7、附属明細書 … p 16
- 8、財産目録 … p 17

資料：2022年度決算監査報告書

資料：固定資産減価償却内訳明細書

資料：公益目的支出計画実施報告書

I、事業報告

1、決算報告(概要)

- 1) 経常収入は **51,123 千円**であった。(対予算 107.1%)
内訳は土地賃貸料収入などで 26,092 千円、利息収入などで 25,031 千円
- 2) 経常費用は **32,717 千円**であった。(対予算 91.2%)
内訳は事業費用で 13,931 千円、管理費用で 18,786 千円
- 3) 経常収益(税引前)は **18,406 千円**であった。(対予算 155.1%)
- 4) 他、経常外収入として **85,759 千円**(新東部排水池用地売却益 45,498 千円、投資有価証券売却益 38,288 千円、為替差益他 1,973 千円)あった。
- 5) 収益(営利)事業においては、収入 26,879 千円(土地賃貸料収入など)に対し、費用は 10,875 千円で 16,004 千円の経常収益(税引前)であった。
伴い、繰越損失合計は 35,028 千円となる。(税額調整差額 178 千円あり)
- 6) 新庄愛郷会は、保有資産から得られる収益を地域に還元することを柱に活動している。得られる収益を将来の地域づくりにより有効に活用する為に、2019 年度から「**新庄の 10 年先を考える学習会**」を立ち上げたが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大で学習会等を開催できなかった。
- 7) 「ふるさと新庄のあゆみ～新庄郷土誌」の編纂作業を進める「新庄郷土誌作成委員会」が発足したが、今年度もこの活動を支援する為、相当額を助成した。

2、運営管理

- 1) 2023 年度予算の確定
助成事業委員会、収益事業委員会からの提案をもとに 2023 年度予算を確定した。
- 2) 「学校・社会教育意見交換会」を 4 月 21 日に実施した。
- 3) 評議員会及び役員会はほぼ予定通り開催した。
- 4) コロナウイルス感染拡大で会議等の自粛が必要な場合、開催案内、関連資料のメール等での閲覧、書面表決の他、必要に応じてテレビ会議システム等を活用した。
- 5) 公開が必要な情報(定款、役員名簿、予算、決算等)をホームページに掲載した。 **ホームページアドレス:** <http://www.aigoukai.jp>

6) 保有資産管理

6) -1 土地資産

- ・固定資産税 2,842,400 円を会計区分毎に分割納付した。

【土地賃貸・売却関係】

- ・駐車場賃貸料収入に関し、新万駐車場は 4,032 千円 (70 台) に対し 3,653 千円と 90.6%、梅が丘駐車場は 672 千円 (16 台) で 100%の実績となった。 駐車場全体では賃貸料収入予算額 3,898 千円に対し実績額 4,325 千円となった。(対予算 111%)
- ・東内之浦農地造成地内の土地 (中嶋理事名義で仮登記、地番 3376-94・95 計 3,728 m²) を「農用地利用集積計画」制度を活用し小川正人氏 (めぐみ鍼灸整骨院) への賃貸 (2 千円/月額、2021 年~10 年間) を継続中。
- ・紀南病院近くの新庄愛郷会所有地 (山林火災跡地) を新東部排水池給水タンク設置用地として田辺市 (水道部) に売却した (売却面積:33,510.82 m²)。 伴い、同用地内の紀南病院への貸与土地 (職員駐車場用) を契約解除した。

【土地無償貸与関係】

- ・新庄消防屯所 (避難施設併設) の橋谷避難広場駐車場用地への移転集結 (名喜里、内の浦) に伴い当該土地を田辺市 (消防本部) に無償貸与し、旧施設解体後の土地は名喜里、内の浦町内会館駐車場用地として引き続き無償貸与する。(新消防屯所建築面積 318.92m²/木造 2 階建)
- ・新庄中、新庄小、新二小への無償貸与土地を田辺市 (教育委員会) と契約更新 (2 年) した。 尚、休園となる新庄幼稚園についても同様に契約更新した。

6) -2 金融資産

- ・担当理事立ち合いの下、毎月、内藤会計事務所と月次決算を行った。
- ・野村 SMA について毎月の運用状況の報告を野村證券より受けた。 尚、投資債権の 2023 年度配分比率を以下に変更することとした。
国内債券 36%→25% : 外国債券 50%→61% : 株式 14%→14%
- ・米ドル建社債に関し、金利上昇及び円安下であることから受取利息の向上と満期延長を目的に入れ替えを行なった。

【三菱UFJ 銀行米ドル建社債 (銘柄コードU1283)】

利率 3.25%→5.017%、満期 2028 年 7 月 20 日、1,600,000 米ドル

【トヨタモータークレジットコーポレーション米ドル建社債】

利率 3.08%→3.7%、満期 2027 年 7 月 22 日、1,800,000 米ドル

- ・投資一任契約への切り替えを進めた。

【大和証券 (新規口座開設)】

商品名 : ダイワファンドラッププレミアム、3 千万円

【三菱UFJ モルガン・スタンレー証券】

商品名 : GRANGOAL、1 億円

7) 役員（理事）会、評議員会、助成・収益事業委員会等の開催

【役員（理事）会】

- ・ 2022年度は、6回開催した。

【評議員会】

- ・ 2022年度は、8回開催した。

【監査】

- ・ 2022年5月12日に行った。（2021年度監査）

【助成・収益事業委員会】

- ・ 助成事業委員会… 2022年度は、5回開催した。
- ・ 収益事業委員会… 2022年度は、5回開催した。

9) 主な出来事

注) 表中の数値は実施日

年 月	評議員会	役員会	月次決算	そ の 他
2022年4月			11	21 学校・社会教育助成意見交換会
				新消防屯所建設寄附目録(田辺市長に)
				28 固定資産税納付(¥2,842,400)
2022年5月		20	12	10 新東部排水池用地境界確認
				12 2021年度監査(2021年監査書)
				14 県民税・市民税納付(¥71,000)
				16 ボランティア保険加入(田辺市社協)
				18 田辺市善行者表彰式
				24 債権運用(大和証券口座開設・投資一任契約購入)
				26 学校教育・社会教育助成振込
2022年6月	8		8	20 長井谷鉄塔(関電)移設関連立会
				21 プロジェクター(ワイダ)授業見学(新庄小)
				28 ホームページ更新
2022年7月	6	6	12	4 第1回助成事業委員会
				5 第1回収益事業委員会
				7 防犯カメラ設置(セコム)
				21 無線ルータ(DECONET)設置
				25 債権運用(野村証券トヨタモータークレジット米ドル建債権入替)
				26 債権運用(三菱MS証券投資一任契約購入)
2022年8月	24		10	4 債権運用(三菱MS証券MUFG米ドル建債権入替)
				25 花いっぱい運動協賛(10万円)
				29 役員・評議員定年制(案)作成(玉置議長)
				30 旧消防屯所解体日程決定

年 月	評議員会	役員会	月次決算	そ の 他
2022年9月	7	7	12	5 第2回助成事業委員会
				6 第2回収益事業委員会
				29 関電鉄塔(成川池付近)移設打合
2022年10月			13	4 新庄小、新二小授業見学会(助成機器活用状況)
				18 中橋谷地区地積調査(他20、25、27日も実施)
				29 新庄町防災対策委員会(再開)
2022年11月	9	9	11	2 獅子舞地下回し
				7 第3回助成事業委員会
				8 第3回収益事業委員会
				28 鳥の巣半島太陽光発電所内獣害対策(楽天信託と調整)
2022年12月			14	9 新庄小授業見学(WIDA設置後使用状況)
				10 文里湾架橋事業内でのため池廃止検討(検討結果不可)
				21 2021年度予算編成開始
2023年1月		11	6	9 2022年度源泉徴収票作成
				第4回助成事業委員会
				10 第4回収益事業委員会
				13 2023年度助成要望提出依頼発送
				23 三菱MS証券MUFG米ドル建社債利金円転(129.45\$)
				新庄幼稚園休園正式通知(田辺市教)
				24 野村證券トヨタ米ドル建社債利金円転(129.87\$)
				27 名喜里、内の浦町内会館土地無償貸与契約(旧消防車庫)
31 2023年度理事選任(2年任期・書面評決)				
2023年2月		10	10	13 第5回助成事業委員会(2023年度助成要望審議)
				14 第5回収益事業委員会
				跡之浦墓地崩落対策
2023年3月	22	8 22	10	2 白浜太陽光発電所関係新信託設定要望(楽天信託)
				9 土地賃貸料請求書発送
				18 新庄町防災対策委員会(再開後2回目)
				22 3月度報酬(年間会議手当含)支払通知
				2023年度予算書(予算役員評議員会用)
				27 学校関係土地無償契約(田辺市教)
				28 固定資産税請支払(中嶋理事、東内の浦農地造成地)
				30 梅ヶ丘P管理費

(6回) (8回) (12回)

2、教育文化・その他公益助成事業

土地賃貸料、社債・投資信託・預金利息などからの収入を原資にして、教育文化及び公益に係る事業への助成を行った。

1) 教育に関する助成事業(8,497,340円)

・学校教育への後援

新庄中学校 (生徒数119人)	623,540円
新庄小学校 (生徒数142人)	620,000円
新庄第二小学校(生徒数133人)	723,800円
新庄幼稚園 (児童数5人)	274,000円

・図書購入への後援

新庄中学校	300,000円
新庄小学校	100,000円
新庄第二小学校	100,000円
新庄幼稚園	100,000円

・社会教育への後援

新庄町内会連合会	5,660,000円
新庄公民館	0円

2) その他公益に関する助成事業

- ・鳥の巣半島の自然を考える会に鳥の巣半島マナー向上看板設置費用として350,000円を助成
- ・新庄郷土誌作成委員会に、「ふるさと新庄のあゆみ～新庄郷土誌」編纂作業費として700,000円を助成
- ・橋谷町内会に橋谷避難広場の草刈、清掃費用として25,000円を助成
- ・震洋鳥の巣基地跡保存会に平和公園維持管理費として50,000円を助成
- ・墓地管理費用を3ヵ所(内之浦、鳥の巣、北長)の墓地管理委員会に助成(合計60,000円)
- ・新庄消防分団に新消防屯所設置用としてガス発電機242,000円(2機)を助成
- ・情報交流サロンを新庄愛郷会館大広間で週1回実施(延参加者約400人)

II 財務諸表

1、貸借対照表

2023年3月31日現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	120,801,891	71,124,013	49,677,878
未収金	69,308	68,569	739
前払費用	68,880	103,320	△ 34,440
流動資産合計	120,940,079	71,295,902	49,644,177
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
土地	841,543,865	841,913,332	△ 369,467
特定資産合計	841,543,865	841,913,332	△ 369,467
(3) その他固定資産			
建物	42,825,034	45,015,799	△ 2,190,765
什器備品	6	6	0
建物附属設備	265,513	508,642	△ 243,129
構築物	1,781,531	2,711,720	△ 930,189
機械及び装置	3,498,746	3,908,796	△ 410,050
土地	484,684	484,684	0
保証金	50,000	50,000	0
投資有価証券	1,329,704,558	1,319,099,075	10,605,483
建物更正共済積立金	83,765,979	83,765,979	0
その他固定資産合計	1,462,376,051	1,455,544,701	6,831,350
固定資産合計	2,303,919,916	2,297,458,033	6,461,883
資産合計	2,424,859,995	2,368,753,935	56,106,060
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,716	2,437	△ 721
未払法人税等	71,000	71,000	0
前受金	3,600,000	3,600,000	0
預り金	162,973	109,863	53,110
預り保証金	13,481,572	13,595,572	△ 114,000
流動負債合計	17,317,261	17,378,872	△ 61,611
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	17,317,261	17,378,872	△ 61,611
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈土地	809,866,865	810,236,332	△ 369,467
指定正味財産合計	809,866,865	810,236,332	△ 369,467
(うち特定資産への充当額)	(809,866,865)	(810,236,332)	(△ 369,467)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(31,677,000)	(31,677,000)	(0)
正味財産合計	2,407,542,734	2,351,375,063	56,167,671
負債及び正味財産合計	2,424,859,995	2,368,753,935	56,106,060

2、貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在
(単位：円)

科 目	実施事業等会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	583,799	42,720,819	77,497,273	120,801,891
未収金	0	0	69,308	69,308
前払費用	0	0	68,880	68,880
流動資産合計	583,799	42,720,819	77,635,461	120,940,079
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
土地	594,959,376	178,657,482	67,927,007	841,543,865
特定資産合計	594,959,376	178,657,482	67,927,007	841,543,865
(3) その他固定資産				
建物	0	0	42,825,034	42,825,034
什器備品	0	0	6	6
建物附属設備	265,513	0	0	265,513
構築物	1,781,531	0	0	1,781,531
機械及び装置	0	0	3,498,746	3,498,746
土地	0	0	484,684	484,684
保証金	0	0	50,000	50,000
投資有価証券	0	0	1,329,704,558	1,329,704,558
建物更正共済積立金	0	0	83,765,979	83,765,979
その他固定資産合計	2,047,044	0	1,460,329,007	1,462,376,051
固定資産合計	597,006,420	178,657,482	1,528,256,014	2,303,919,916
資産合計	597,590,219	221,378,301	1,605,891,475	2,424,859,995
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	0	0	1,716	1,716
未払法人税等	0	71,000	0	71,000
前受金	0	3,600,000	0	3,600,000
預り金	0	0	162,973	162,973
預り保証金	0	13,481,572	0	13,481,572
流動負債合計	0	17,152,572	164,689	17,317,261
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	0	17,152,572	164,689	17,317,261
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受贈土地	594,959,376	146,980,482	67,927,007	809,866,865
指定正味財産合計	594,959,376	146,980,482	67,927,007	809,866,865
(うち特定資産への充当額)	(594,959,376)	(146,980,482)	(67,927,007)	(809,866,865)
2. 一般正味財産	2,630,843	57,245,247	1,537,799,779	1,597,675,869
(うち特定資産への充当額)	(0)	(31,677,000)	(0)	(31,677,000)
正味財産合計	597,590,219	204,225,729	1,605,726,786	2,407,542,734
負債及び正味財産合計	597,590,219	221,378,301	1,605,891,475	2,424,859,995

3、正味財産増減計算書

2022年 4月 1日 から2023年 3月31日 まで
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取賃貸料	26,091,542	26,079,322	12,220
雑収益			
受取利息	23,915,478	21,268,327	2,647,151
雑収益	1,116,102	3,396,430	△ 2,280,328
雑収益計	25,031,580	24,664,757	366,823
経常収益計	51,123,122	50,744,079	379,043
(2) 経常費用			
事業費			
減価償却費	1,173,318	1,173,318	0
修繕費	108,350	79,724	28,626
光熱水料費	8,666	8,000	666
租税公課	2,652,297	2,631,626	20,671
支払助成金	9,944,340	9,771,510	172,830
支払寄付金	0	64,600,000	△ 64,600,000
雑費	44,110	42,955	1,155
事業費計	13,931,081	78,307,133	△ 64,376,052
管理費			
役員報酬	9,689,800	9,276,500	413,300
役員退職慰労金	0	40,000	△ 40,000
法定福利費	155,754	206,244	△ 50,490
会議費	130,563	74,521	56,042
交際費	338,884	43,420	295,464
旅費交通費	55,524	0	55,524
通信運搬費	152,094	153,054	△ 960
減価償却費	2,600,815	2,663,081	△ 62,266
消耗什器備品費	0	193,600	△ 193,600
消耗品費	473,542	578,980	△ 105,438
修繕費	409,700	426,620	△ 16,920
光熱水料費	557,661	547,173	10,488
賃借料	406,608	363,000	43,608
保険料	58,100	58,100	0
諸謝金	911,350	935,410	△ 24,060
租税公課	2,736,475	3,439,610	△ 703,135
支払負担金	47,000	52,000	△ 5,000
雑費	62,305	63,634	△ 1,329
管理費計	18,786,175	19,114,947	△ 328,772
経常費用計	32,717,256	97,422,080	△ 64,704,824
評価損益等調整前当期経常増減額	18,405,866	△ 46,678,001	65,083,867
投資有価証券評価損益等	△ 44,691,250	11,017,103	△ 55,708,353
評価損益等計	△ 44,691,250	11,017,103	△ 55,708,353
当期経常増減額	△ 26,285,384	△ 35,660,898	9,375,514

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
土地売却益	45,516,718	6,674,450	38,842,268
投資有価証券売却益	38,288,004	5,568,247	32,719,757
固定資産売却益計	83,804,722	12,242,697	71,562,025
固定資産受贈益			
土地受贈益	369,467	22,550	346,917
その他の経常外収益			
為替差益	1,584,392	48,015	1,536,377
経常外収益計	85,758,581	12,313,262	73,445,319
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
投資有価証券売却損	1,092,000	0	1,092,000
その他の経常外費用			
その他費用	1,773,059	1,587,290	185,769
経常外費用計	2,865,059	1,587,290	1,277,769
当期経常外増減額	82,893,522	10,725,972	72,167,550
税引前当期一般正味財産増減額	56,608,138	△ 24,934,926	81,543,064
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	56,537,138	△ 25,005,926	81,543,064
一般正味財産期首残高	1,541,138,731	1,566,144,657	△ 25,005,926
一般正味財産期末残高	1,597,675,869	1,541,138,731	56,537,138
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益			
特定資産受取賃貸料	26,091,542	26,079,322	12,220
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	26,461,009	26,101,872	359,137
当期指定正味財産増減額	△ 369,467	△ 22,550	△ 346,917
指定正味財産期首残高	810,236,332	810,258,882	△ 22,550
指定正味財産期末残高	809,866,865	810,236,332	△ 369,467
III 正味財産期末残高	2,407,542,734	2,351,375,063	56,167,671

4、正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日 から2023年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	助成事業	保有土地無償貸与事業	保有保安林維持管理事業	小計	駐車場事業	不動産貸付業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取賃貸料	0	0	0	0	4,379,150	21,712,392	26,091,542	0	26,091,542
雑収益									
受取利息	3	2	0	5	69	266	335	23,915,138	23,915,478
雑収益	5,780	0	0	5,780	0	45	45	1,110,277	1,116,102
雑収益計	5,783	2	0	5,785	69	311	380	25,025,415	25,031,580
経常収益計	5,783	2	0	5,785	4,379,219	21,712,703	26,091,922	25,025,415	51,123,122
(2) 経常費用									
事業費									
減価償却費	0	1,173,318	0	1,173,318	0	0	0	0	1,173,318
修繕費	0	66,350	0	66,350	42,000	0	42,000	0	108,350
光熱水料費	0	8,666	0	8,666	0	0	0	0	8,666
租税公課	0	0	0	0	1,091,851	1,560,446	2,652,297	0	2,652,297
支払助成金	9,944,340	0	0	9,944,340	0	0	0	0	9,944,340
雑費	935	220	0	1,155	42,515	440	42,955	0	44,110
事業費計	9,945,275	1,248,554	0	11,193,829	1,176,366	1,560,886	2,737,252	0	13,931,081
管理費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	9,689,800	9,689,800
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	155,754	155,754
会議費	0	0	0	0	0	0	0	130,563	130,563
交際費	0	0	0	0	0	0	0	338,884	338,884
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	55,524	55,524
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	152,094	152,094
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,600,815	2,600,815
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	473,542	473,542
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	409,700	409,700
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	557,661	557,661
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	406,608	406,608
保険料	0	0	0	0	0	0	0	58,100	58,100
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	911,350	911,350
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	2,736,475	2,736,475
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	47,000	47,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	62,305	62,305
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	18,786,175	18,786,175
経常費用計	9,945,275	1,248,554	0	11,193,829	1,176,366	1,560,886	2,737,252	18,786,175	32,717,256
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,939,492	△ 1,248,552	0	△ 11,188,044	3,202,853	20,151,817	23,354,670	6,239,240	18,405,866

2022年 4月 1日 から2023年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	助成事業	保有土地無償貸与事業	保有保安林維持管理事業	小計	駐車場事業	不動産貸付業	小計		
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益									
土地売却益	0	0	0	0	0	0	0	45,516,718	45,516,718
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	38,288,004	38,288,004
固定資産売却益計	0	0	0	0	0	0	0	83,804,722	83,804,722
固定資産受贈益									
土地受贈益	0	0	0	0	0	0	0	369,467	369,467
その他の経常外収益									
為替差益	0	0	0	0	0	0	0	1,584,392	1,584,392
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	85,758,581	85,758,581
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	1,092,000	1,092,000
その他の経常外費用									
その他費用	0	0	0	0	0	0	0	1,773,059	1,773,059
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	2,865,059	2,865,059
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	82,893,522	82,893,522
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,939,492	△ 1,248,552	0	△ 11,188,044	3,202,853	20,151,817	23,354,670	44,441,512	56,608,138
他会計振替額	9,944,340	0	0	9,944,340	△ 8,000,000	△ 21,929,000	△ 29,929,000	19,984,660	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,848	△ 1,248,552	0	△ 1,243,704	△ 4,797,147	△ 1,777,183	△ 6,574,330	64,426,172	56,608,138
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	71,000	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	4,848	△ 1,248,552	0	△ 1,243,704	△ 4,797,147	△ 1,848,183	△ 6,645,330	64,426,172	56,537,138
一般正味財産期首残高	367,457	3,507,090	0	3,874,547	41,653,935	22,236,642	63,890,577	1,473,373,607	1,541,138,731
一般正味財産期末残高	372,305	2,258,538	0	2,630,843	36,856,788	20,388,459	57,245,247	1,537,799,779	1,597,675,869
II 指定正味財産増減の部									
特定資産運用益									
特定資産受取賃貸料	0	0	0	0	4,379,150	21,712,392	26,091,542	0	26,091,542
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	4,379,150	21,712,392	26,091,542	369,467	26,461,009
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 369,467	△ 369,467
指定正味財産期首残高	0	594,949,376	10,000	594,959,376	67,030,144	79,950,338	146,980,482	68,296,474	810,236,332
指定正味財産期末残高	0	594,949,376	10,000	594,959,376	67,030,144	79,950,338	146,980,482	67,927,007	809,866,865
III 正味財産期末残高	372,305	597,207,914	10,000	597,590,219	103,886,932	100,338,797	204,225,729	1,605,726,786	2,407,542,734

5、正味財産増減予算実績比較表

令和4年4月1日 から令和5年3月31日 まで
(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 経常活動収支の部			
1. 経常活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産受取賃貸料収入	25,628,392	26,091,542	△ 463,150
特定資産運用収入計	25,628,392	26,091,542	△ 463,150
受取寄附金			
受取寄附金	10,000	0	10,000
受取寄附金計	10,000	0	10,000
雑収入			0
受取利息収入	20,905,936	23,915,478	△ 3,009,542
雑収入	45,148,500	1,116,102	44,032,398
雑収入計	66,054,436	25,031,580	41,022,856
経常活動収入計	91,692,828	51,123,122	40,569,706
2. 経常活動支出			
事業費支出			
建物附属設備減価償却	243,000	243,129	△ 129
構築物減価償却	930,000	930,189	△ 189
修繕費支出	312,000	108,350	203,650
光熱水料費支出	7,800	8,666	△ 866
租税公課支出	2,632,000	2,652,297	△ 20,297
助成金支出	10,184,340	9,944,340	240,000
寄付金支出	0	0	0
諸謝金支出	0	0	0
雑支出	61,000	44,110	16,890
事業費支出計	14,370,140	13,931,081	439,059
管理費支出			
役員報酬支出	9,669,000	9,689,800	△ 20,800
役員退職慰労金	0	0	0
福利厚生費	150,000	0	150,000
法定福利費支出	207,000	155,754	51,246
会議費支出	128,000	130,563	△ 2,563
交際費支出	240,000	338,884	△ 98,884
旅費交通費支出	150,000	55,524	94,476
通信運搬費支出	220,000	152,094	67,906
建物減価償却	2,670,000	2,190,765	479,235
什器備品減価償却			0
機械及び装置減価償却費		410,050	△ 410,050
消耗什器備品費支出	300,000	0	300,000
消耗品費支出	450,000	473,542	△ 23,542
修繕費支出	508,000	409,700	98,300
光熱水料費支出	576,000	557,661	18,339
賃借料支出	363,000	406,608	△ 43,608
保険料支出	26,000	58,100	△ 32,100
諸謝金支出	1,411,000	911,350	499,650
租税公課支出	3,395,000	2,736,475	658,525
負担金支出	52,000	47,000	5,000
研究費支出	920,000	0	920,000
雑支出	75,000	62,305	12,695
管理費支出計	21,510,000	18,786,175	2,723,825
評価損益等調整前当期経常増減額	55,812,688	18,405,866	37,406,822
法人税等	71,000	71,000	0
当期税引後経常活動増減額	55,741,688	18,334,866	37,406,822

6、財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
ただし、債券金額と取得価額の差額について重要性が乏しい場合は、取得価額をもって貸借対照表価額とする。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
- i. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。移動平均法とは、有価証券の購入のつど、その銘柄の平均取得単価を算出し、売却時の直近の平均単価を売却単価とする方法。
- ii. 時価のないもの・・・取得価額をもって貸借対照表価額とする。
ただし、類似の有価証券の市場価格等に基づいて価額を合理的に算定することができるときは、時価のある有価証券と同様に扱うものとする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地（特）	841,913,332	0	369,467	841,543,865
小 計	841,913,332	0	369,467	841,543,865
合 計	841,913,332	0	369,467	841,543,865

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
土地（特）	841,543,865	809,866,865	31,677,000	0
小 計	841,543,865	809,866,865	31,677,000	0
合 計	841,543,865	809,866,865	31,677,000	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	90,154,950	47,329,916	42,825,034
什器備品	1,640,502	1,640,496	6
建物附属設備	3,628,797	3,363,284	265,513
構築物	13,883,440	12,101,909	1,781,531
機械及び装置	6,950,000	3,451,254	3,498,746
小 計	116,257,689	67,886,859	48,370,830
合 計	116,257,689	67,886,859	48,370,830

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取賃貸料	26,091,542
小 計	26,091,542
経常外収益への振替額	
土地受贈益（売却土地簿価額）	369,467
小 計	369,467
合 計	26,461,009

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

①有価証券時価法の評価損益に関して

今年度投資有価証券評価益	5,011,775円		
今年度投資有価証券評価損	49,703,025円	相殺により	評価損 44,691,250円

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。

16. その他

①有価証券時価法の評価損益に関して

今年度投資有価証券評価益	5,011,775円			
今年度投資有価証券評価損	49,703,025円	相殺により	評価損	44,691,250円

7、附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	土地（特）	841,913,332	0	369,467	841,543,865
	特定資産計	841,913,332	0	369,467	841,543,865
その他固定資産	建物	45,015,799	0	2,190,765	42,825,034
	什器備品	6	0		6
	建物附属設備	508,642	0	243,129	265,513
	構築物	2,711,720	0	930,189	1,781,531
	機械及び装置	3,908,796	0	410,050	3,498,746
	土地	484,684	0	0	484,684
	保証金	50,000	0	0	50,000
	投資有価証券	1,319,099,075	610,542,414	599,936,931	1,329,704,558
	建物更正共済積立金	83,765,979	0	0	83,765,979
	その他固定資産計	1,455,544,701	610,542,414	603,711,064	1,462,376,051

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

8、財 産 目 録

2023年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	紀南農業協同組合 紀陽銀行、他	運転資金	120,801,891
	未収金	関西電力(株)	太陽光売電収入	69,308
	前払費用	日新火災海上保険	火災保険料R5年度～R6年度分	68,880
流動資産合計				120,940,079
(固定資産)				
特定資産				
	土地			841,543,865
その他固定資産				
	建物	愛郷会館		42,825,034
	什器備品	会議用テーブル、他		6
	建物附属設備	広場便所	保有土地無償貸与事業に使用している。	265,513
	構築物	避難広場法面工事、他	保有土地無償貸与事業に使用している。	1,781,531
	機械及び装置	太陽光発電システム		3,498,746
	土地			484,684
	保証金	セコム警備システム	愛郷会館の警備契約	50,000
	投資有価証券	野村證券(株)、他	運用益を実施事業に充当している。	1,329,704,558
	建物更正共済積立金	紀南農業協同組合	愛郷会館 太陽光発電システム	83,765,979
固定資産合計				2,303,919,916
資産合計				2,424,859,995
(流動負債)				
	未払費用	関西電力(株)	3月分電気料	1,716
	未払法人税等	和歌山県税事務所 田辺市役所	R4年度法人県市民税	71,000
	前受金	楽天信託	土地賃借料R5年度分	3,600,000
	預り金		源泉所得税	162,973
	預り保証金	楽天信託 駐車場契約者他	貸貸保証金	13,481,572
流動負債合計				17,317,261
固定負債合計				0
負債合計				17,317,261
正味財産				2,407,542,734

監査報告書

私たち監事は、当法人の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、以下の通り報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

各監事は、理事との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他会議に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査の結果、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に示していると認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

2023年5月15日 一般財団法人 新庄愛郷会

監事

野村富也



監事

藤本薫



【資料】

固定資産減価償却内訳明細書

5. 4.12

(15:20)

【全登録資産】

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

P- 1

(単位：円)

種類	費用区分(%) 事業・管理	名称	償却方法	使用開始年月日	取得価額	期首帳簿価額	償却基礎金額	耐用年数	償却期間	償却限度額			当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	摘要
										普通償却限度額	特別償却限度額	合計				
固定資産コード	会計・事業	構造・細目	数量	年月日												
【建物(旧定額法)】																
11	0000000005	0・100 794:共通事	会館	旧定額法 1棟	H13. 8.27	90,154,950	45,015,799	81,139,455	38年 0.027	12 12	2,190,765	2,190,765	2,190,765	47,329,916	42,825,034	法人会計
					建物(旧定額法) 計	90,154,950	45,015,799	81,139,455			2,190,765	0	2,190,765	2,190,765	47,329,916	42,825,034
						[期末資産の取得価額] 90,154,950	[期中買入額] 0	[期中売却額] 0			[売却損] 0	[売却益] 0	[除却時処分見込価額] 0	[除却損] 0	[減損損失額] 0	
【建物附属設備(定額法)】																
12	0000000007	100・0 794:共通事	便所	定額法 1棟	H21. 6.30	3,628,797	508,642	3,628,797	15年 0.067	12 12	243,129	243,129	243,129	3,363,284	265,513	保有土地無償貸与 事業
					建物附属設備(定額法) 計	3,628,797	508,642	3,628,797			243,129	0	243,129	243,129	3,363,284	265,513
						[期末資産の取得価額] 3,628,797	[期中買入額] 0	[期中売却額] 0			[売却損] 0	[売却益] 0	[除却時処分見込価額] 0	[除却損] 0	[減損損失額] 0	
【構築物(定額法)】																
13	0000000008	100・0 794:共通事	舗装工事	定額法 1式	H22. 3.30	12,141,950	2,312,038	12,141,950	15年 0.067	12 12	813,510	813,510	813,510	10,643,422	1,498,528	保有土地無償貸与 事業
13	0000000009	100・0 794:共通事	避難防災公園法面土止め工事	定額法 1式	H22.10.25	1,741,490	399,682	1,741,490	15年 0.067	12 12	116,679	116,679	116,679	1,458,487	283,003	保有土地無償貸与 事業
					構築物(定額法) 計	13,883,440	2,711,720	13,883,440			930,189	0	930,189	930,189	12,101,909	1,781,531
						[期末資産の取得価額] 13,883,440	[期中買入額] 0	[期中売却額] 0			[売却損] 0	[売却益] 0	[除却時処分見込価額] 0	[除却損] 0	[減損損失額] 0	
【機械及び装置(定額法)】																
21	0000000011	0・100 794:共通事	太陽光発電システム1式	定額法 1式	H26.11.11	6,950,000	3,908,796	6,950,000	17年 0.059	12 12	410,050	410,050	410,050	3,451,254	3,498,746	法人会計
					機械及び装置(定額法) 計	6,950,000	3,908,796	6,950,000			410,050	0	410,050	410,050	3,451,254	3,498,746
						[期末資産の取得価額] 6,950,000	[期中買入額] 0	[期中売却額] 0			[売却損] 0	[売却益] 0	[除却時処分見込価額] 0	[除却損] 0	[減損損失額] 0	
【器具及び備品(旧定額法)】																
18	0000000001	0・100 794:共通事	会議用テーブル	旧定額法 1組	H13. 8.10	238,350	1	214,515	8年 0.125	12 12	0	0	0	238,349	1	法人会計
18	0000000002	0・100 794:共通事	応接セット	旧定額法 1組	H13. 8.10	315,000	1	283,500	8年 0.125	12 12	0	0	0	314,999	1	法人会計

(注1) 償却累計額の合計の上段は期末所有資産のみの合計を表示しています。

(注2) 種類が機械及び装置の普通償却限度額の上段は、増加償却の割合と金額を表示しています。

固定資産減価償却内訳明細書

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

【全登録資産】

種類	費用区分(%) 事業・管理	名称	償却方法	使用開始年月日	取得価額	期首帳簿価額	償却基礎金額	耐用年数	償却率	償却限度額			当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	摘要
										普通償却限度額	特別償却限度額	合計				
固定資産コード	会計・事業	構造・細目	数量	年月日				期間								
18.0000000003	0・100 794:共通事	事務机	旧定額法 1式	H13. 8. 10	141,750	1	127,575	8年	12/0.125	0	0	0	0	141,749	1	法人会計
		器具及び備品(旧定額法) 計			695,100	3	625,590			0	0	0	0	695,097 695,097	3	
					[期末資産の取得価額] 695,100	[期中買入額] 0	[期中売却額] 0			[売却損] 0	[売却益] 0	[除却時処分見込価額] 0	[除却損] 0	[減損損失額] 0		
		【器具及び備品(定額法)】														
18.0000000006	0・100 794:共通事	パソコン	定額法 1台	H20. 5. 23	288,750	1	288,750	4年	12/0.250	0	0	0	0	288,749	1	法人会計
18.0000000010	0・100 794:共通事	P C	定額法 1台	H23. 6. 28	279,300	1	279,300	4年	12/0.250	0	0	0	0	279,299	1	法人会計
18.0000000013	0・100 794:共通事	セコム警備機器	定額法 1式	H28. 4. 1	377,352	1	377,352	6年	12/0.167	0	0	0	0	377,351	1	法人会計
		器具及び備品(定額法) 計			945,402	3	945,402			0	0	0	0	945,399 945,399	3	
					[期末資産の取得価額] 945,402	[期中買入額] 0	[期中売却額] 0			[売却損] 0	[売却益] 0	[除却時処分見込価額] 0	[除却損] 0	[減損損失額] 0		
		(種別別合計)														
		建物			90,154,950	45,015,799	81,139,455			2,190,765	0	2,190,765	2,190,765	47,329,916 47,329,916	42,825,034	
		建物附属設備			3,628,797	508,642	3,628,797			243,129	0	243,129	243,129	3,363,284 3,363,284	265,513	
		構築物			13,883,440	2,711,720	13,883,440			930,189	0	930,189	930,189	12,101,909 12,101,909	1,781,531	
		機械及び装置			6,950,000	3,908,796	6,950,000			410,050	0	410,050	410,050	3,451,254 3,451,254	3,498,746	
		器具及び備品			1,640,502	6	1,570,992			0	0	0	0	1,640,496 1,640,496	6	
		合計			116,257,689	52,144,963	107,172,684			3,774,133	0	3,774,133	3,774,133	67,886,859 67,886,859	48,370,830	
		(償却方法別合計)														
		旧定額法			90,850,050	45,015,802	81,765,045			2,190,765	0	2,190,765	2,190,765	48,025,013 48,025,013	42,825,037	
		定額法			25,407,639	7,129,161	25,407,639			1,583,368	0	1,583,368	1,583,368	19,861,846 19,861,846	5,545,793	
		合計			116,257,689	52,144,963	107,172,684			3,774,133	0	3,774,133	3,774,133	67,886,859 67,886,859	48,370,830	

(注1) 償却累計額の合計の上段は期末所有資産のみの合計を表示しています。

(注2) 種類が機械及び装置の普通償却限度額の上段は、増加償却の割合と金額を表示しています。

【資料】

公益目的支出計画実施報告書

公益目的支出計画実施報告書

令和 4 年度（令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで）の概要

1. 公益目的財産額	2,287,282,019 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	406,318,795 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	395,130,751 円
当該事業年度の公益目的支出の額	11,193,829 円
当該事業年度の実施事業収入の額	5,785 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,880,963,224 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

公益目的支出計画の状況

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	令和169年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,287,282,019 円	2,287,282,019 円	2,287,282,019 円	2,287,282,019 円	2,287,282,019 円
公益目的収支差額	396,050,738 円	395,130,751 円	407,564,056 円	406,318,795 円	419,077,374 円
公益目的支出の額	76,113,318 円	75,591,212 円	11,513,318 円	11,193,829 円	11,513,318 円
実施事業収入の額	0 円	5 円	0 円	5,785 円	0 円
公益目的財産残額	1,891,231,281 円	1,892,151,268 円	1,879,717,963 円	1,880,963,224 円	1,868,204,645 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。